

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,123,253	2,257,978	8,705,612
経常利益 (千円)	111,905	167,330	660,077
四半期(当期)純利益 (千円)	57,184	46,371	348,900
純資産額 (千円)	3,620,547	3,825,270	3,922,604
総資産額 (千円)	5,049,766	5,291,653	5,490,313
1株当たり純資産額 (円)	1,424.21	752.02	1,542.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.57	9.15	137.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	72.0	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,564	240,775	283,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,129	141,186	1,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,093	95,068	144,678
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,535,335	1,905,195	1,618,618
従業員数 (人)	499	531	501

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	531
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	451
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント別にかえて品目別に示しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,229,789	102.0
システムアウトソーシング・サービス	454,984	103.7
プロフェッショナル・サービス	573,204	119.8
合計	2,257,978	106.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,063,592	106.6	1,115,806	100.5
システムアウトソーシング・サービス	450,872	108.4	465,967	98.9
プロフェッショナル・サービス	542,452	101.6	495,382	104.2
合計	2,056,916	105.6	2,077,156	101.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

##### 品目別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,229,789	102.0
システムアウトソーシング・サービス	454,984	103.7
プロフェッショナル・サービス	573,204	119.8
合計	2,257,978	106.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	551,177	26.0	707,003	31.3
富士通株式会社	426,582	20.1	423,599	18.8
みずほ情報総研株式会社	180,467	8.5	264,636	11.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融業	855,054	129.0
流通業	454,573	87.1
通信業	451,302	91.9
製造業	192,283	158.3
官公庁	108,984	96.8
その他	195,779	91.7
合計	2,257,978	106.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で輸出企業を中心に、緩やかな回復の動きが続いております。しかしながら、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響等の景気を下押しするリスクは存在し、依然として景気の先行きには予断を許さない状況となっております。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業における内製化やIT投資抑制の傾向が依然として強く、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大及び生命保険会社向け案件の拡大に伴い、特に金融業向けサービスを中心に売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの連結売上高は2,257百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。また、連結営業利益は170百万円(同92.1%増)、連結経常利益は167百万円(同49.5%増)、投資有価証券評価損および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上した結果、連結四半期純利益は46百万円(同18.9%減)となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(システムインテグレーション・サービス)

金融業向けサービスを中心に、売上高は1,229百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

(システムアウトソーシング・サービス)

流通業向けのシステム運用管理サービスが堅調に推移した結果、売上高は454百万円(同3.7%増)となりました。

(プロフェッショナル・サービス)

通信業向けの情報インフラ構築サービス・金融業向けの統合運用管理サービスが拡大したことに伴い、売上高は573百万円(同19.8%増)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,291百万円となり、前連結会計年度末と比較して198百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少によるものです。また、負債合計は1,466百万円となり、前連結会計年度末と比較して101百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払によるものです。純資産は3,825百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当によるものです。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結会計年度末に比べ369百万円増加し、1,905百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は240百万円（前年同四半期比182百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額96百万円、売上債権の減少額287百万円等の資金増加、法人税等の支払額158百万円等の資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は141百万円（同61百万円増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円（同8百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額94百万円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,093,280	5,093,280	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,093,280	5,093,280	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 (注)	2,546,640	5,093,280	-	768,978	-	708,018

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。



(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,516,900	25,169	同上
単元未満株式	普通株式 16,240	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,546,640	-	-
総株主の議決権	-	25,169	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	13,500	-	13,500	0.53
計	-	13,500	-	13,500	0.53

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は13,500株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	761	758	714
最低(円)	733	700	675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,175,195	1,888,618
売掛金	1,554,453	1,841,627
有価証券	350,000	400,000
仕掛品	25,611	16,209
その他	155,250	189,095
貸倒引当金	184	2,439
流動資産合計	4,260,325	4,333,112
固定資産		
有形固定資産	109,460	95,910
無形固定資産	3,669	3,685
投資その他の資産		
投資有価証券	448,345	631,222
その他	469,851	426,382
投資その他の資産合計	918,197	1,057,604
固定資産合計	1,031,327	1,157,200
資産合計	5,291,653	5,490,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	387,757	407,666
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	52,122	168,048
賞与引当金	154,251	218,319
役員賞与引当金	8,135	37,888
その他	310,701	219,082
流動負債合計	1,192,968	1,331,005
固定負債		
退職給付引当金	50,090	52,040
役員退職慰労引当金	185,938	184,662
資産除去債務	37,385	-
固定負債合計	273,414	236,703
負債合計	1,466,382	1,567,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,341,326	2,421,607
自己株式	24,313	24,297
株主資本合計	3,794,009	3,874,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,553	38,411
為替換算調整勘定	6,763	6,497
評価・換算差額等合計	15,789	31,914
少数株主持分	15,470	16,383
純資産合計	3,825,270	3,922,604
負債純資産合計	5,291,653	5,490,313

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,123,253	2,257,978
売上原価	1,809,859	1,870,621
売上総利益	313,394	387,356
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	6,450	8,067
賞与引当金繰入額	12,279	12,123
退職給付費用	1,553	1,572
役員退職慰労引当金繰入額	3,909	4,015
その他	200,277	190,714
販売費及び一般管理費合計	224,469	216,492
営業利益	88,924	170,864
営業外収益		
受取利息	2,896	1,462
受取配当金	4,431	5,015
投資有価証券評価損戻入益	17,793	-
その他	311	553
営業外収益合計	25,432	7,030
営業外費用		
支払利息	1,230	942
支払手数料	1,059	997
投資有価証券評価損	-	8,409
その他	161	214
営業外費用合計	2,452	10,564
経常利益	111,905	167,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,132	2,255
特別利益合計	1,132	2,255
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,533
特別損失合計	-	73,098
税金等調整前四半期純利益	113,038	96,487
法人税、住民税及び事業税	16,178	49,754
法人税等調整額	39,453	909
法人税等合計	55,631	50,664
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,823
少数株主利益又は少数株主損失( )	221	548
四半期純利益	57,184	46,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	113,038	96,487
減価償却費	4,438	5,663
引当金の増減額(は減少)	70,836	96,719
受取利息及び受取配当金	7,328	6,477
支払利息	1,230	942
投資有価証券評価損(は戻入益)	-	59,974
売上債権の増減額(は増加)	158,893	287,026
たな卸資産の増減額(は増加)	29,125	9,409
仕入債務の増減額(は減少)	30,885	19,909
その他	61,092	75,434
小計	200,517	393,013
利息及び配当金の受取額	6,840	6,748
利息の支払額	835	954
法人税等の支払額	147,958	158,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,564	240,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	-	2,778
投資有価証券の取得による支出	3,514	3,834
その他	16,355	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,129	141,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(は増加)	168	15
配当金の支払額	85,700	94,752
少数株主への配当金の支払額	225	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,093	95,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,438	286,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,896	1,618,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,335	1,905,195

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ873千円、税金等調整前四半期純利益は22,406千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 128,515千円	有形固定資産の減価償却累計額 105,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金残高 1,805,335千円	現金及び預金残高 2,175,195千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 270,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 270,000千円
現金及び現金同等物 1,535,335千円	現金及び現金同等物 1,905,195千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,093,280株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,171株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	752.02円	1株当たり純資産額	1,542.09円

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は771.05円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.57円	1株当たり四半期純利益金額	9.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(千円)	57,184	46,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,184	46,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,533	5,066

(注) 2. 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は11.29円であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(年金移行に関する特別損失の計上について) 確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年8月に現行の適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行すると共に退職金規程の改訂を行いポイント制退職金を導入しております。 これに伴い過去勤務債務が2億1千万円発生しており発生時に全額費用処理し、特別損失として計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月30日

株式会社 キューブシステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

株式会社 キューブシステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。